

ネット社会の選挙と民主主義

— 韓国の大統領選挙における世代対立を軸に —

磯崎典世

はじめに

二〇一二年二月一九日に行われた韓国第一九代大統領選挙は、与党・セヌリ党の朴槿惠候補パククネが当選し、「初の女性大統領の誕生」で幕を閉じた。

一九八七年の民主化後、五年ごとに大統領選挙（再選は禁止）が実施されるようになって、二五年が過ぎた。その間、韓国の政党は頻繁に離合集散・党名変更を繰り返してきたが、基本的には、民主化以前の政権党の流れをくむ保守政党と、それに対抗する比較的リベラルな政党が二大勢力として争ってきた。民主化後も政権党は継続したが、九七年選挙による政権交代から一〇年間は、金大中キムデジュン、盧武

鉉ヒョンを大統領とするリベラルな政党の政権が続き、二〇〇七年の選挙で再び保守政党の李明博が勝利した。今回の選挙は、李明博政権に批判が集まるなかの国民の選択、そしてインターネット選挙運動の影響に注目が集まった。選挙は、与党・セヌリ党の朴槿惠候補と野党・統合民主党の文在寅ジェン候補の一騎打ちとなったが、両者に縁のある二人の元大統領、朴正熙と盧武鉉の幻影が選挙戦にもついて回った。

朴槿惠は、朴正熙元大統領（六一年に軍事クーデターで権力を掌握し、七九年に暗殺されるまで長期執権）の娘で、前回の大統領選挙はハンナラ党（セヌリ党の前身）の予備選で李明博に敗北したが、その後ずっと次期大統領の最有力候補とみなされてきた。父の朴正熙は独裁者と批判される一方で、今日の発展の基礎を築いたとする高い評価もあり、成長時代に郷愁を抱く人々を中心に人気が高い。他方

の文在寅候補は弁護士出身で、盧武鉉の側近として大統領秘書室長などその政権の核心を担った。盧武鉉は、庶民の代表として既得権層への切り込みを掲げ、ラディカルな手法で政治に多くの混乱を生じさせたが、不公正に挑んだ政治家として支持者も多い。

さらに、今回の大統領選挙は、インターネットを利用した選挙運動が全面解禁される選挙であった。ネット選挙運動は、二〇一〇二年大統領選挙で初めて威力を発揮したが、この一〇年間は公職選挙法がその利用にさまざまな制約を課していた。しかし、そうした規制が二〇一二年の選挙から撤廃されることとなり、政治に与える影響が目されたのだ。

選挙結果は、朴槿恵が五一・六％、文在寅が四八・〇％の得票率となったが、何より注目されたのは年齢層による選択の差であった。図1は、当日のKBS・MBC・SBSの放送三社による出口調査である。若年層の野党候補支持、中高年層の与党候補支持が明確に現れ、世代間の対立としてメディアなどでも大きく取り上げられた。なぜこのように、年齢層によって候補選択に明確な差が現れたのだろうか？

すぐに思い浮かぶのは、インターネットによる選挙運動の影響で、ネットを利用する若者としらない高齢者の間に選択の差が現れたという解釈であろう。しかし、事実は異なる。スマートフォンの急速な普及（二〇一二年の利用率

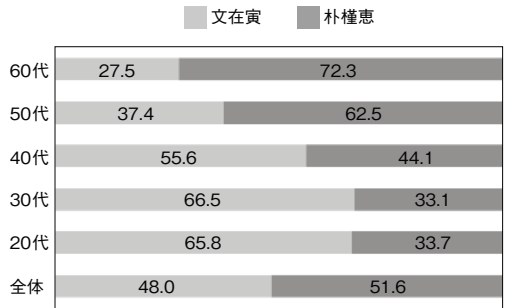


図1 2012年大統領選挙における世代別得票率(%)

(資料) KBS・MBC・SBS 出口調査。

(注) 『朝鮮日報』2012年12月20日朝刊第2面より筆者作成。

は、五〇代で四六・八％、六〇代で二三・四％)でネット利用者の割合は、五〇代で六〇・一％、六〇代以上で三八・五％に達している。^{*3} こうした「スマホを使う中高年」の圧倒的な朴槿恵支持は、韓国では「五〇・六〇代、人差し指族」が二〇・三〇代「親指族」を押さえた」(『東亜日報』二〇一二一年二月二日)と報じられ、日本でも「スマホ中高年 朴氏援護」(『朝日新聞』二〇一二一年二月二日朝刊)と伝えられた。つまり、多くの中高年もインター

ネットを利用していたことになる。では、なぜ年齢層で明確な選択の差が生じたのだろうか。

さらに注目されるのは、投票率の増加、とりわけ若年層のそれである。投票率は七五・八%で、前回二〇〇七年大統領選挙の六三・〇%を大きく上回り、なかでも三〇代以下の投票率は、大幅に増加している(図2参照)。その原因として、ここでもインターネット利用の影響が考えられるが、やはりそう単純ではない。同じようにネット選挙が初めて全面解禁された同年四月の総選挙の投票率は五四・六%で、前回の四六・一%からの上昇はさほど大きくなく、二〇代の上昇は四一・六%にすぎない。つまり、ネット選挙を導入すれば投票率が上昇すると、単純に言うことはできないのだ。では、理由は何だろうか。

本稿では、今回の選挙で顕在化したこうした現象の解明を通じて、韓国民主主義の現状を検討する。急速な経済発展と社会の変化、そして政治システム自体の「民主化」のなかで、人々の要求に国家が応じる政治システムはいかに機能しているのか、そしてその機能を人々がどう評価し、選挙を通じて何を実現しようとしたのか。こうした観点から、今回の選挙過程に焦点をあて、民主化から二五年を経過した韓国の民主主義について考える。

投票行動の世代差を解明する際、(一)「何を問題と見なし、どう解決するか」という政治アジェンダと対応策の選

択に、自らの経験が判断の準拠枠として作用する、(二)急速な社会の変化でその準拠枠が世代間で大きく異なる、という仮説を設定する。六一年の軍事クーデターから約五〇年、民主制は後半二五年に過ぎず、他方、五〇年間で一人当たりGDPは一五〇ドル程度から二万ドルを突破した。政治面でも経済面でも大きな変化を経験するなかで、各世代で現状認識に差が生じることが推測されるからだ。

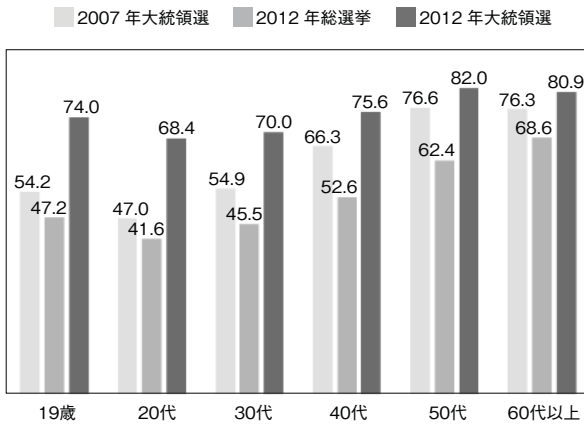


図2 大統領選挙における年齢別投票率の推移

(注) 大韓国民中央選挙管理委員会 HP データベース
(<http://www.nec.go.kr>)より筆者作成。

I 韓国の急速な経済発展と社会の変化^{*4}

1 経済の急成長

二〇一二年の段階で、韓国の名目GDPは一兆一五〇〇億ドルを超え、世界一五位の経済規模となっているが、その成長はまさに急進展であった。

一九六〇年段階で一五〇ドル程度にすぎなかった一人当たりGDPは、朴正熙政権下で推進された国家主導の経済開発計画によって、その政権が終焉する七九年には一七九五ドルとなっていた。その後、八二年に二〇〇〇ドル、八九年に五〇〇〇ドル、九五年に一万ドルをそれぞれ突破した。九七年の通貨危機によってマイナス成長に陥るもすぐV字回復し、一人当たりGDPは二〇〇四年に一万五〇〇〇ドル、二〇〇六年に二万ドルに達し、その後一時減少したが、二〇一〇年に再び二万ドルを突破した。六一年クーデターの公約で、「絶望と飢餓に喘ぐ」と描かれた国民の生活は、五〇年間に大きく変化した。とりわけ、それ以前の貧困を経験した世代には、朴正熙政権期こそが「豊かになる」過程を実感できた時代だったであろう。

八〇年に軍が再び政治介入し、経済は初のマイナス成長

となったが、権威主義体制を再構築した全斗煥政権チョンドフワンの下で、マクロ経済は回復した。八七年の民主制への移行は好調なマクロ経済の下で進展し、民主化後に噴出した利益分配の要求にも、ある程度対応できる余裕があった。九〇年代半ば、OECD加盟に向けて自由化が急速に進められたが、経済システムが抱える核心問題は手つかずで、問題を先送りにしたまま経済は膨張を続けた。

その経済運営は、九七年に破綻した。財閥系企業が大量の外資を借り入れて多角経営を展開していた韓国経済は、アジア通貨危機の煽りで急速に資金が回収され、負債の返済が不可能な状態に陥った。政府はIMFに緊急融資を要請し、融資条件として提示された経済システム全般の構造改革や貿易・資本取引の完全自由化などの実施を迫られた。構造調整の過程で、金融機関・財閥系企業の淘汰や労働市場の柔軟化も推進され、V字回復後、経済システムはそれまでと大きく変わった。対外開放が進み、グローバル経済に晒された企業は人件費抑制でコストダウンに努め、二〇〇〇年代になると、若年層の就職難(図3参照)や非正規化、ワーキングプア問題が深刻化した。GDPは引き続き拡大する一方で、格差社会化が懸念されるようになった。

他方、通貨危機を契機に、民主化前から継続して政権を担ってきた与党の失政に対する批判が高まり、九七年二月の大統領選挙で初めて与党候補が敗北した。経済システ

ムの大転換は、「万年野党」だった政党的執権下で行われ、それ以降、政治の流動性も高まった。

2 社会の変化

急速な経済成長下で社会は大きく変化したが、顕著に現

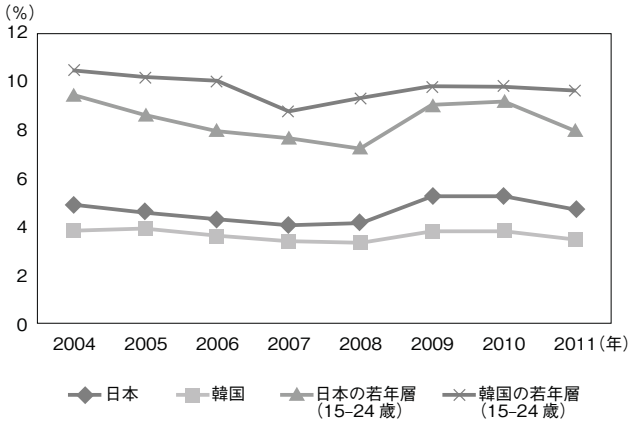


図3 日本と韓国の失業率

(注) OECD Library 統計データベース
(<http://www.oecd-ilibrary.org/statistics>)より筆者作成。

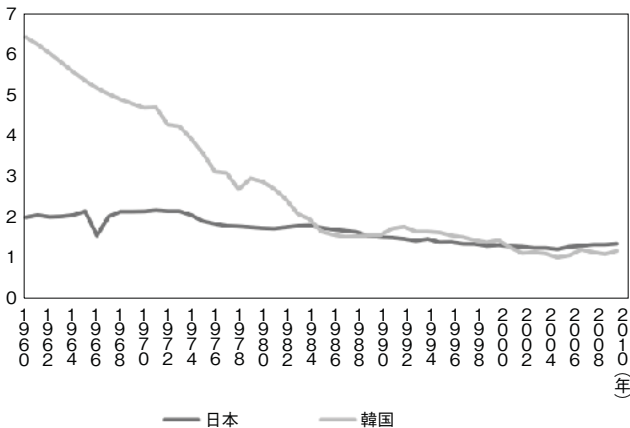


図4 日本と韓国の合計特殊出生率

(注) OECD Library 統計データベース
(<http://www.oecd-ilibrary.org/statistics>)より筆者作成。

れているのは少子化の進展であろう。合計特殊出生率(女性一人が一生に生む子ども数の平均値に相当)は、一九六〇年には六を超えていたものが、八四年に二を切るまで急速に減少した。日本でも少子化対策は喫緊の課題となっているが、韓国は日本以上に急速に問題が進展し、現在は日本より深刻な状況となっている(図4参照)。

権威主義体制下で、社会保障制度の整備は軽視されており、年金や雇用保険などが制度上整備されたのは民主化後、通貨危機後に最低生計費の保障が制度化されて基本制度は整ったものの、未だ公的社會支出の割合は少ない(図5参照)。従来、家族による扶助が補完してきたが、二〇一〇年には単身世帯が二人世帯に次ぐ比率に達するなど、家族の形態が大きく変化し、社会保障制度の充実への要求はいっそう高まっている。OECDの自殺率データ(人口一〇万人あたりの自殺者数)をみると、韓国は近年急増し、二〇〇四年以降OECD諸国で最も高くなっている(二〇一一年の指標で日本二〇・九、韓国三三・三)。まさに韓国は「生きにくい社会」になっているのだ。

他方、経済成長と同時に注目されるのは、ITの普及である。韓国のIT化は、経済の先進国化を上回るレベルで進展し、世界最高水準に達している。国際電気通信連合(ITU)は毎年、前年の情報通信技術(ICT)発展指数を公表しているが、最新レポートによると、韓国は二〇一〇年から世界第一位を維持しており(二〇一二年の日本は二位)、二〇一二年のスマートフォン普及率は六七・六%に達する(International Telecommunication Union 2013)。ITの普及に伴い、ネット利用が社会や政治に与える影響も大きくなり、今回のネット選挙展開の背景にもなっている。

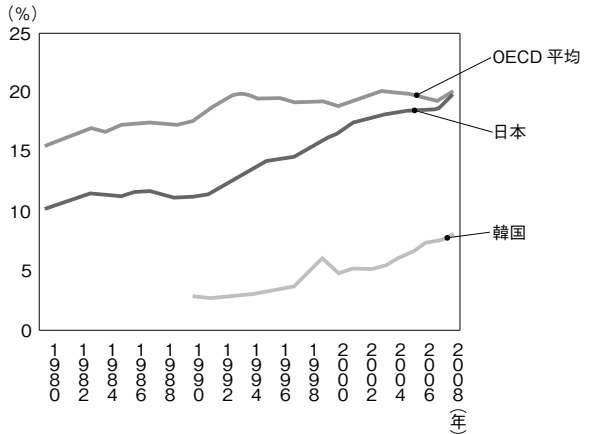


図5 公的社會支出の対GDP比率

(注) OECD Library 統計データベース
(<http://www.oecd-ilibrary.org/statistics>)より筆者作成。

本稿では、社会が急激に変化してきた状況では、同じ「現実」を評価するにしても、世代によって経験に起因する判断基準が異なるという仮説をたて、そこに注目している。しかし、現実を評価する際の基準は経済の豊かさのみではない。自分たちの要求を公的に実現するシステムがいかに整備されているのか、社会のなかで自分たちが公正に扱われているのかなど、まさに政治問題の認識が、その社

会のあり方を判断する際の基準となりうる。それゆえ、民主化の過程で、社会からの要求がどう政治に反映され、人々がそれをどう評価してきたのか。そうした政治的経験と政治に対する認識、そしてその世代間の変化を検討するため、民主化と政治意識の変遷をたどってみよう。

Ⅱ 民主化の展開と政治意識

1 民主化と政党政治

反共を国是とする韓国では、政党が存在できる政治的スベクトルは非常に限定され、民主化以前は政党結成の自由は大きく制約されていた。クーデターで政権を掌握した軍が与党を組織して民政の体裁を整え、反共イデオロギーをバックに強権を維持し、それに対して保守源流の野党が民主化を要求した。与野党の対立軸は「権威主義 vs. 民主」であったが、八〇年代後半、大統領直接選挙への改憲を要求する民主化運動が高まり、一九八七年六月、与党内から「民主化宣言」が出された。改憲を経て同年末に大統領選挙が実施されたが、当選したのは与党候補の盧泰愚^{ノテウ}であった。こうして民主化後も政権政党は継続したが、漸進的に民主制は整備されていった。民主化当初、社会からの要求

を政策によって実現するメカニズムに、次のような特徴が生じた（磯崎二〇〇四）。

第一に、八七年大統領選挙に立候補する政治家を中心に政党が組織化され、政党は有力政治家が政権を狙うための組織となり、社会からの要求をくみ上げて立法に繋げる機能は二の次となった。権威主義体制期の与党も民主主義の担い手として装いを新たにすため、政党間での政策理念の差異や対立軸は曖昧になった。政党は、有力政治家の地元を票固めの基盤とし、与党は歴代大統領の地元の慶尚道を、野党は金大中の地元の全羅道を基盤とした。両党は、「旧体制の与野党」、「支持基盤とする地域」の違いはあるが、理念や掲げる政策に大きな差異はない包括政党であった。

第二に、社会からの要求を政治で実現させる機能を、NGOや市民運動団体が代替した。彼らは、公正な分配や環境問題など生活圏の問題で威力を発揮し注目される存在となったのだが、当時利用が広がりつつあったインターネットを利用してアドボカシー活動を展開し、政党政治の外から圧力をかけて法制定などで成果を上げた。民主化による市民社会の活性化とインターネット普及が重なり、改革勢力がネットを利用して政治活動を展開することとなった。しかし、それは政党の発展にはつながらなかった。

2 新たな政治潮流と挫折

九七年末の大統領選挙で野党候補・金大中が勝利し、民主化から一〇年後に政権交代が起こった。従来「万年野党」だった政党の執権が、ここから一〇年間続くことになる。

民主化後、政党間の政策の違い・対立軸は明確ではなかったが、金大中政権以降、急速に左右のイデオロギー対立が激化した。政党の対立軸もそれに準じたが、この左右対立は九〇年代の市民運動が提起したような社会経済的問題が争点ではなく、「親北・反米 vs. 反北・親米」と単純化される外交・安保問題だった。北朝鮮の核開発疑惑に対し、金大中政権の太陽政策に始まる関与政策とブッシュ政権の強硬政策にも摩擦が生じ、対北朝鮮政策や韓米関係をめぐる韓国内の対立軸が浮上したのだ（磯崎二〇〇五）。冷戦の残滓が存在し、ポスト冷戦期の地域秩序も形成されない不安定な国際環境のもとで、いかに現実に対応するかをめぐる対立が顕在化したとも言えるが、その左右対立は、右派の反共イデオロギーと左派の対抗という「冷戦的思考」のイデオロギー対立に矮小化されることも少なくなかった。

この対立激化の過程で、古いイデオロギー対立を脱却した政治を求める動きも登場した。二〇〇二年に展開された

キャンドルデモ、同年二月の大統領選挙における盧武鉉ファンクラブ（フサモ）の活動である。両者はインターネットを通じて二〇代・三〇代に拡散し、社会運動や選挙運動におけるネットの威力が目される契機となった。

前者は、在韓米軍の装甲車により女子中学生が轢死した事件を契機に、在韓米軍の地位協定の不平等性が明らかになったことが発端だった。ネットの掲示板で被害者哀悼と米国への抗議活動が呼びかけられ、多くの若者が参加するキャンドルデモへと拡大した。これは「反米運動」として注目を集めたが、イデオロギー的に「反米」というよりも、若者が不条理な韓米関係に抗議した運動であった。保守政治家がそれを親北勢力に背後操縦された運動と批判したことで、保守勢力の古い冷戦的思考に対する若者の反発も呼び起こした。

後者は、インターネットを利用した選挙運動として展開された。ポスト金大中のリーダー不在に悩んだ与党・民主党が、非党員にも開かれた大統領候補予備選を実施したのを契機に、党内で非主流だった盧武鉉を「三八六代^{*}」を中心とする支持者たちが候補に押し上げ、大統領に当選させた。彼らはノサモをつくり、「勝手連」的に支援運動を展開して、新しい政治の実現を訴えた。旧世代のボスが支配する政党政治を批判し、新しいタイプの政治家を担いで、既存の政党政治に対抗する新たな政治への参加を呼び

かけたのだ。この時期、在韓米軍の事件に義憤を覚えていた若年層が、ネットで発信される情報に接し、この新しい政治参加に引き寄せられていった。有志が政党組織の外で始めた運動が、まったくのダークホース候補の大統領当選に貢献し、ネット選挙活動が注目される契機となったのである。

しかしその後、盧武鉉は国政運営に失敗して支持を失っていく(キムニ〇〇九)。二〇〇三年、彼は金大中・全羅道の党という色彩が強かった民主党を離党し、全国政党を目指すウリ党が結成された。そのウリ党が二〇〇四年総選挙で勝利し、政権運営基盤も確保されたはずが、そこで国政は国民不在のイデオロギー抗争に終始して支持を失うのである。盧武鉉の側近やウリ党の新人議員には三八六世代の学生運動出身が多く、経験に乏しい彼らが運動の論理で国政を担おうとして問題が露呈した。この時期、非正規雇用は増加し、格差拡大が問題になっていたが、政治はイデオロギー対立に終始し、社会経済問題への対応は後手に回った。国民からすると、国会で展開されている政治は、攻守が逆転したイデオロギー抗争という「旧態依然とした古い政治」にすぎず、国民の生活とはかけ離れた「彼らの政治」であった*8。

こうして、グローバル化の影響を受けて深刻化した社会経済的な問題への対応が最重要課題として浮上したが、政

党は対応のために政策を練り直し、それをビジョンとして掲げて党の組織化を図るよりも、経済問題や国民の生活を重視する姿勢を掲げて、「選挙で勝利する」ことを優先した。二〇〇二年大統領選挙以降、「地域」の支持基盤も弱まり、政治の流動化によって無党派層も増えるなかで、選挙の「不確実性」が一層高まり、選挙対策が最重視されたのである。選挙では、複雑な政策論議よりも候補のイメージを前面に出し、広く支持が得られそうな政策を絵花的に盛り込んだ。重要政策は政党間で類似して争点にならず、イメージ戦略にいつそう拍車がかかった。李明博も「CEO出身で経済運営能力が高い」というイメージを掲げて当選したが、具体的な政策は理解・支持されておらず、執権二年足らずで経済政策実績はまったく期待外れと見なされた(ハンニ〇一一)。

Ⅲ 政治に対する若者の認識変化

政党政治への不信、さらに李明博政権の経済政策への批判が高まるなか、二〇一一年ごろから当時ソウル大教授だった安哲秀アン・チョウに対する若者の人気が高まり、まったく政治経験のない彼の大統領選挙出馬を求める声が高まった。なぜこのようなことが起こったのだろうか。

大病院の教授だった安哲秀は、アンチウイルスソフトの開発を契機にコンピュータセキュリティ会社を立ち上げ、自ら開発したソフトを個人ユーザーに無料で提供しつつ会社を発展させた。公益を重視した企業経営の成功で注目された後、米留学を経て、二〇一一年にソウル大学融合科学大学院長となった。このころから若者の抱える問題を重視し、各地で対話集会を重ね、自殺率の高さや出生率の低下に象徴される若者が希望を持っていない状況を、個人の問題としてではなく社会の問題として捉え、政治を変える必要性も訴える活動に取り組んだ。その考えに共鳴した若者たちが、彼が政治家として自分たちの希望を実現してくれることを望み、「安哲秀現象」と呼ばれる動きとなったのである。

政府も若年層の貧困対策を謳っていたが、投票率が低い若年層向け政策に取り組むインセンティブは低く、若年層も李明博政権には期待していなかった。さらに若年層の不信は、政府・与党の政治家のみならず、民主化運動を牽引して現在は社会の中核を担う世代や、民主化運動を経て政界に進出し政党の中堅を担っている人々にも向けられていた。例えば、二〇〇八年に出版された『八八万ウォン世代』は、「新自由主義」の隆盛で若年層の大多数がワーキングプアにならざるをえない経済状況を描き、若者の貧困の要因を「世代間搾取」と呼んで反響を巻き起こした。八

〇年代の学生運動を経て、良い職場に終身雇用ですべり込んだ「三八六世代」のせいで、現在の二〇代が就職から排除されているとしたのだ（ウ／バク二〇〇七）。その単純化された議論に対する批判も多かったが、民主化運動を担った政治勢力も自分たちを代表していないという、若年層の既成政治への不信を刺激するインパクトがあった。

それゆえ、若者の問題解決を最重視した安哲秀が、彼らの利益を代表する政治指導者として期待されることとなった。彼が能力と富を有し、既存の政治とは無縁の存在であったところにも、若者は改革実現の可能性を見いだしたのだろう。安哲秀自身は政界進出を明言せず、まったく政治経験のない彼がどんな政策を提示するのも不明なまま、若者の期待が先行して大統領選出馬が取り沙汰されるという「ある種異常な状況」が進行したのだが、それは、若年層が既成政党を信頼していないことの裏返しだったのだろう。^{*}

ここで注目されるのは、一〇年間の若者の政治意識の変化である。同じように、若年層が新たな政治勢力に期待しているが、二〇〇二年は不平等な韓米関係や旧体制残滓の清算など、「大文字の政治」における政治権力構造を問題としていたのに対し、二〇一二年には、自らの苦境を糸口に社会経済的な問題の政治的解決を求めている。八〇年代の学生運動はエリートの前衛運動の特徴を帯びていたが、

安哲秀を支持した現在の大学生の政治へのかかわりは、自らの苦境を社会的背景でとらえるところから始まっている。

このように、個々の若者が自らの社会的な位置を認識し、若年層というアイデンティティを獲得して政治的な要求をするようになった過程に、インターネットが重要な役割を果たしている。ネット上で、安哲秀の講演を視聴し、面識のない他の若者たちと同じ境遇であることを確認し、現実社会で要求が軽視されている「我々若者」というアイデンティティを確立していったのだ。さらに、若者が彼を大統領にしようと現実社会で何か行動を起こしたわけではなく、「ネット世論」が注目されて安哲秀現象となったことも重要であろう。

こうして、ネット上の動きが現実の政治に影響を与えるようになったが、バーチャルな政治が現実の政治過程にそのまま直結するわけではない。実際の選挙過程に、ネット政治がどう影響を与えたのか次に検討しよう。

IV インターネットと政治

1 選挙戦の展開

二〇一二年九月、安哲秀は無所属での大統領選出馬を表

明したが、候補登録直前の一月二三日、突然立候補を辞退した。朴権恵に対抗するため文在寅と候補一本化の折衝を重ねたが合意に至らず、最終的に彼が立候補を辞退したのだ。こうして有力候補が二大政党候補に絞られ、選挙運動が始まった。選挙戦終盤、安哲秀は街頭で政権交代の必要性を訴えて文在寅を応援し、若者に対して「政治を変化させる投票」を訴えた。自らの支持層に野党候補への投票を呼びかけ、若者の政治不信を政権交代に繋げようとしたのである。

民主党・文在寅陣営は、安哲秀支持者の若者層を取り込むことが重要であった。安哲秀が文在寅の応援演説を行った際の映像をホームページやYouTubeにアップし、自らが安哲秀の意志を託された政治家だと印象づけ、安が唱えた新しい政治を実現するためにも政権交代が必要だと強調した。李明博政権下での格差拡大を強調し、与党の朴権恵も既得権層を優遇する政治を行う、民主化に逆行するなどと訴えたが、「政権交代の必要性」を説くものの、自らが行う政治の積極的ビジョンを具体性に提示できなかった。

他方、セヌリ党・朴権恵陣営は、福祉や経済民主化などそれまでリベラルが重視してきた政策を前面に掲げて、李明博政権とはまったく違う政権をめざすと訴えた。さらに、文在寅が運営を担った盧武鉉政権の混乱、統治能力の欠如を想起させ、自らは安定した政権運営が可能な「信頼

「できる政治家」であることを強調した。

図6の支持率推移をみると、安哲秀の出馬辞退後、その支持の大半が文在寅支持に流れたのが見て取れる。これまで検討してきた若者層の現状への不満は、野党候補が掲げた「政権交代」実現へ収斂したと言えよう。では、中高年層はなぜ朴権恵を支持したのだろうか。

まず、中高年層の安哲秀評価に関するデータは入手できていないが、若年層が彼を支持した背景にある「現実社会での苦悩」自体が、中高年層には「甘え」と見なされている可能性がある。彼らはちょうど親子にあたる世代になるが、もっと貧しい状況で必死に努力してきたと自負する親世代には、子ども世代の就職難は、努力不足や仕事のえり好みの原因と見なされかねない。

さらに、めざす社会の方向に、過去の経験が反映していることが考えられる。たとえば、今回の選挙で、朴権恵（一九五二年生）と同世代の女性たちによる地方での支持活動が注目されたが、彼女たちは、七〇年代に開始された農村近代化のセマウル運動で、末端行政区単位に設立されたセマウル婦女会で社会活動を始めた経験をもつと指摘されている（ハンニ〇一四・三三）。女性が主体となった地元密着の社会組織の活動を通じて、高度成長期の発展を担ったという経験の記憶が、現状認識や政治意識に影響を及ぼし、再び活気のある時代をつくると訴えて、生活重視

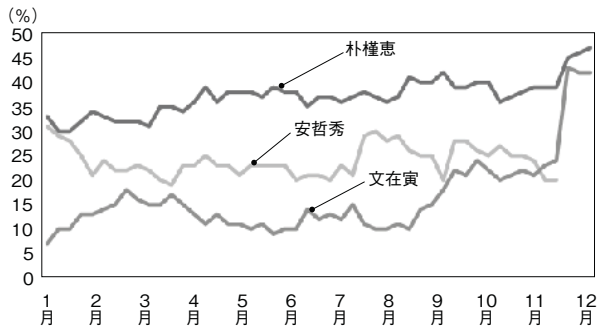


図6 有力候補の支持率推移

(注)韓国ギャロップ調査研究所(2013)が毎週実施した調査結果より筆者作成。

の政策を掲げる朴権恵に支持が集まったことが推測される。七〇年代の維新体制は、政治的自由も政治参加も大きく制限された権威主義体制だったが、地域レベルで組織された社会団体の活動を通じて、地方の住民にはコミュニティ建設に主体的にかかわったという記憶が残っており、七〇年代「非民主的な時代」と否定的に片付けられないのだ。経済的な経験のみならず、社会参加や政治的な経験や記

表 世代と政治経験

2012年時の年齢	成人前後の政治経験
25歳未満	米国産牛肉輸入反対行動
25～33歳	2002年キャンドルデモ・大統領選挙
34～42歳	通貨危機(IMF世代)
43～52歳	80年代民主化運動(386世代)
53～60歳	維新体制(70年代の大統領独裁)
61～70歳	軍事クーデターから経済成長へ
70歳以上	朝鮮戦争

(注) ノ／ソン(2013: 167)を参考に著者作成。

憶が政治的選好を形成するという仮説については、今後実証を重ねる必要がある。表は、二〇一二年時点の各世代が、二〇歳前後に体験した政治的イベントをまとめたものであるが、世代としての政治経験が非常に異なることが見て取れる。政治を初めて意識したころの政治経験が持続的に投票行動に影響するか否かを追跡できるデータはまだ多くないが、それぞれの経験によってその後の行動が規定されていることを確認した研究も出てきている(ノ／ソン／カン二〇一三)。

なお、選挙後に韓国ギャロップが行った世論調査では、

朴権恵に投票した人(四八二人)の選択理由は、信頼感・約束(二二%)、公約・政策(二四%)、最初の女性大統領(二四%)^{*10}、能力(一二%)、所属政党(二〇%)、逆に彼らが文在寅を否認した理由は、公約の乱発・無内容(二三%)、所属政党が嫌(二二%)、国家安保・親北性向(一二%)、盧武鉉政権の延長(二二%)、信頼不足(二〇%)となった。他方、文在寅に投票した人(四六二人)の選択理由は、政権交代・審判(二六%)、公約・政策(二〇%)、対立候補が嫌(二五%)、信頼感・約束(二〇%)、所属政党(二〇%)であり、彼らが朴権恵を否認した理由は、独裁者の娘・過去の認識(二二%)、資質・能力不足(一八%)、所属政党が嫌(二五%)、TV討論の失敗(一四%)、現政権の延長(二三%)となった(韓国ギャロップ調査研究所二〇一三: 八七―八八)。現状を批判し政権交代を訴えた文在寅に対し、生活重視政策と安定したガバナンスを掲げた朴権恵が勝利した形である。

2 ネット選挙キャンペーンと投票行動

次に、選挙キャンペーンでのインターネットやSNSの活用に関して、具体的に見てみよう。前述のように、民主化後のインターネット活用は改革勢力が先んじていたが、その威力を痛感した保守勢力も全力を傾注し選挙での活用

に臨んだのである。李（二〇一三）を中心に両党の戦略をまとめると、以下のようになる。

セヌリ党・朴権恵陣営は、中高年層になじみやすいソーシャルメディアであるカカオトークを利用して選挙キャンペーンを行うという戦略をたて、情報源を一本化して拡散する仕組みを構築した。カカオトークは、スマートフォン※11の無料電話・メッセージのアプリケーションで、単純な機能で簡単に使いこなせるため、中高年層の使用者が多い。ツイッターなどは異なり、友人からの招待によって加入する閉鎖型ソーシャルメディアであるが、有名人を「友達」に追加して情報を受け取るサービスがあり、朴権恵陣営は彼女を友人登録した人にメッセージやプライベート写真など情報を提供し、中高年層を中心とする彼女の支持者たちと緊密なコミュニケーション空間をつくった。他方、民主党・文在寅陣営は、政治の現状に対する不満が強く、変化を求めている若者を投票に向かわせることを最優先課題とし、オープン型のSNSで多くのメッセージを発信した。ツイッターで多くのフォロワーを有するリベラル志向のオピニオンリーダーをサポートとし、オープン型ソーシャルメディアを通じて、文在寅への投票を促進する情報を多角的に発信した。両陣営の戦略の差を反映して、カカオトークの友達申請では朴権恵が文在寅を上回ったが、ツイッターやフェイスブックでは文在寅の方が多くを

動員することとなった（高二〇一三・七四）。

では、こうした選挙キャンペーン戦略が選挙結果に与えた影響はどうだったのだろうか。李（二〇一三）は、選挙の現場を知る研究者の論文として重要だが、本稿の議論との関係で検討せねばならない問題がある。彼は、セヌリ党はカカオトーク利用で中高年の支持を獲得し、その利用に遅れた民主党は中高年層にアピールできなかつたとして、ネット選挙キャンペーン戦略が支持層形成に影響したという因果関係を示唆している。しかしながら、本稿の仮説に依拠すれば、過去の経験から政治的選好が形成され、選挙戦が始まる前に中高年層の朴権恵支持はかなり固まっていたことになる。実際はどうだったのか検討してみよう。

ギャロップ社の調査で、投票候補を決定した時期については、朴権恵に投票した人の七六％、文在寅に投票した人の五七％が、二三日間の選挙運動の開始より早い一ヶ月前までに決定したと答えている（韓国ギャロップ調査研究所二〇一三・八九）。さらに、投票候補の決定に参考にしたメディアを二つ答える質問に対しては、TV討論（五四％）、新聞・テレビ報道（二三％）、インターネット（一八％）の順で、候補別にみると、文在寅候補はインターネットが二位（二八％）、SNSが五位（九％）だが、朴権恵候補でインターネットは五位（二一％）となり（韓国ギャロップ調査研究所二〇一三・九〇）、特に後者でネッ

ト上の情報が「候補決定」に重要な役割を果たしたとは言い難い。

ここから、選挙運動が開始され候補者陣営がネットやSNSで情報を提供し始める以前に、有権者の多くは投票する候補を決め、意中の候補を決定した後、その情報をチェックしていたと考えられる。中高年層の多くは朴槿恵への支持を決めていたため、カカオトークで朴槿恵の情報にアクセスし、同じようにカカオトークで情報提供をしていた文在寅の情報には、アクセスしなかった。いくら文在寅が情報を提供しようとしても、朴槿恵支持を決めた人々は、彼の「友達」にはならないだろう。他方、安哲秀を支持した若者たちは、彼の出馬辞退に直面し、ネットで情報を集めて文在寅への投票を検討しても、すでに批判対象とみなした朴槿恵を選択肢として検討したとは考えがたい。つまり、ネット選挙キャンペーンで多くの情報が流通しても、有権者は「見たいものしか見ない」傾向があり、ネット情報を候補選択の参考にする場合でも、ある程度明確な選好によって情報を選んでいることが推測されるのだが、この点の実証も今後の課題となる。

では、ネットやSNSによる選挙キャンペーンは大した効果はないかと言うと、決してそうではないだろう。今回の選挙では、候補に関心や好意を持っている程度の有権者を確実にとらえて投票所に足を運ばせる、潜在的支持者を

確実に投票に向かわせる、そうした「最後の一押し」となる関係性の構築に威力を発揮したことが確認できる。民主党陣営は、若者が投票すれば政権交代が実現すると若者層に訴え、彼らを投票所に誘った。とりわけ選挙戦終盤には、多くの若年層が選挙運動に呼応し、それによって実現可能性も大きくなった。他方、そうした野党側の追い上げに直面したセヌリ党陣営は、支持層の危機感を刺激して投票の重要性を訴え、個々の支持者も周囲の票固めに乗り出した。こうして、若年層の投票率は大幅にアップし、もともと高かった中高年の投票率はいっそう高くなった。つまり、二〇日間あまりの選挙運動期間では、情報を流通させて新たな支持者を増やすよりも、潜在的な支持層を確実に取り込むところで有効に機能していることが確認できるのである。冒頭で述べたように、ネット選挙が投票率上昇に直結するわけではないが、投票の重要性・有効性が喚起されれば、ネットでのキャンペーンは潜在的支持者の取り込みに効力を発揮し、結果的に投票率の上昇につながったと言えるだろう。

むすびにかえて

本稿では、二〇一二年大統領選挙の投票結果に現れた世

代間の選好の違いの解明を通じて、韓国民主主義の現状を検討してきた。とりわけ、インターネット利用が政治参加を促進して民主主義を発展させるといふ単純な図式は成立しないことが実証的にも明らかになったが、最後に二点付言したい。

今回のケースで、インターネットは既成政党の代替を探る際のツールであったと同時に、政党が有権者を動員するツールでもあった。双方向性メディアの利用では、参加と動員の区別が曖昧になるが、たとえば、オバマが当選した二回の選挙でも、ネットキャンペーンの方向性の違いは確認されている (Stromer-Galley, 2014)。今後はビックデータを利用できる資源の有無が結果を左右する可能性もあり、ネット選挙は民主主義に有効だと単純に言えないだろう。

また、今回の選挙では、政党や制度よりも政治指導者個人の指導力や政治的影響力が強く働き、「政治の人格化 (personalization of politics)」として注目される現象 (MacAllister, 2013) が、対抗勢力の側にも保守の側にも現れた。安哲秀現象がネットで拡散し、朴槿恵は政治家個人の違いを強調して、同一政党の李明博政権からの断絶をアピールした (イニ二〇一二)。しかし近年の韓国では、選挙過程で作用した大統領当選者の影響力が政権運営過程では弱体化し、大統領が与党を統制できない事例も散見される。二元代表制である大統領制では、執政府と議会を繋ぐ政党

の役割が重要であるが、総選挙も個人を前面に出した戦略にシフトしたことで、政党の凝集性が弱体化し、「社会からの要求を政策プログラムとして集約し、実現する責任を負う」政党機能の低下が、ガバナンス低下を招いている。

選挙の際に主権を行使するだけでは民主主義とは言えず、社会と国家を媒介する制度が重要となる。民主化後の韓国において政党や議会に対する国民の信頼が低いことは、たとえば Norris (2012) のようなクロスナショナルなデータ分析でも確認できるが、持続性のない運動では一時的な媒介機能しかない。機能不全と言われながらも中核を担ってきた政党が、インターネットというメディアでどう変わるのか、そこで民主主義はどう機能するのか。先進民主主義国でも政党不信が顕著になるなかで、韓国はこれからもこの問題を検討する絶好の事例を提供するだろう。

●注

*1 それまで YouTube での映像やツイッター・フェイスブックなど SNS による選挙運動は禁止されていたが、二〇一一年一二月、憲法裁判所は、公職選挙法によるネット選挙運動規制が憲法違反にあたるという判決を出し、二〇一二年四月の総選挙、一二月の大統領選挙から、「全面解禁」されることとなった。

*2 出口調査による誤差は念頭におく必要があるが、ここで注目する「政治的選好の世代差」は各種世論調査でも明確に

示されている。

*3 韓国インターネット振興院によるデータ(李二〇一三・一一一)。

*4 特に明記していない限り、経済指標はIMF、社会経済指標はOECDのデータベースのものを使用している。

*5 携帯電話の加入者数、パソコンの所有率、固定およびモバイルのブロードバンドインターネットサービスの普及率などを指数化している。

*6 彼らが社会で頭角を現して、世代として注目されるようになった一九九〇年代に、彼らは「三八六世代」(当時の年齢が三〇代、八〇年代に大学生、六〇年代生まれ)と呼ばれるようになった。

*7 構造調整後も非正規労働者数は増加し、韓国統計庁のデータによると、賃金労働者全体に占める非正規労働者の割合は二〇〇一年の二六・八%から二〇〇四年の三七・〇%に増加、それをピークに少し減少したが、盧武鉉政権期は三五〜三六%台であった。

*8 世論調査データの分析の結果でも、盧武鉉政権が生活問題を軽視した政策に傾注して支持を失う過程が明らかになっている(ハン二〇一一)。

*9 この時期、日本でも既成政党への不信を背景に、橋下徹のような第三勢力を代表するようになりリーダーが現れ、その共通性が注目された。しかし、韓国の安哲秀は政治的にリベラルで、国家主義的な主張はなく、画一的な価値観からの脱却を重視するなど、目指す政治の方向性は大きく異なっている。その相違の理由を探る日韓比較は重要であらう。

*10 「最初の女性大統領」をアピールした保守陣営に対して、リベラルな女性団体は「我々に女王は必要ない」と、むしろ不支持を表明した。他方、伝統的に「妻」「母」の役割が重視された韓国社会においては、エリート女性も家庭との両立が求められ、朴槿恵の年齢ですとと独身というのは非常に珍しく、人間味のないイメージで、孤高の「鉄の女」と称されることも多かつた。それに対して選挙戦の後半では、「国を守る母」イメージを前面に出し、選挙戦最終日の記者会見の演説でも、「私には世話をする家族も、財産を譲る子どももない。国民が私の家族であり、家族のためにすべてを捧げる母親の気持ちで国民に尽くす」と述べ、広い層に訴えるジェンダーイメージを提示した。

*11 ハンナラ党朴槿恵陣営のキャンペーン担当者・金チョルギユSNS本部長もインタビューで、カカオトーク利用による五〇代へのアピールを成功要因として重視している(セヌリ党二〇一三・一一一―一五三)。

●参考文献

日本語文献

磯崎典世(二〇〇三)「韓国の市民社会と政治参加——二〇〇二年大統領選挙過程を軸に」『現代韓国朝鮮研究』三号、一九―二九頁。

磯崎典世(二〇〇四)「体制変動と市民社会のネットワーク」辻中豊・廉載鎬編著『現代韓国の市民社会・利益団体——日韓比較による体制移行の研究』木鐸社、五二―八三頁。

磯崎典世(二〇〇五)「金大中政権の対北朝鮮政策と国内政治

——冷戦構造解体の方向性と国内対立軸の変化』『東洋文化研究』七号、一七七一—二二頁。

高選圭(二〇一三)「ネット選挙が変える有権者の政治参加——二〇一二年韓国大統領選挙に見る市民ネットワーク政治参加」清原聖子・前嶋和弘編著『ネット選挙が変える政治と社会——日米韓に見る新たな「公共圏」の姿』慶應義塾大学出版会、六七—九二頁。

李洪千(二〇一三)「若者の政治参加とSNS選挙戦略の世代別効果——二〇一二年韓国大統領選挙におけるリベラルの敗北」清原聖子・前嶋和弘編著『ネット選挙が変える政治と社会——日米韓に見る新たな「公共圏」の姿』慶應義塾大学出版会、九三—一八頁。

韓国語文献(カナダラ順)

キム・ヒョンテ(二〇〇九)『憤怒する大衆の社会——大衆世論で読む韓国政治』ソウル・フマニタス。

イ・サンシン(二〇一二)「政治の私人化と大統領選挙候補の認知的評価——朴槿恵、安哲秀、文在寅のスキーム分析」『韓国政治学会報』四六(四)、一四九—一七〇頁。

ノ・ファンヒ/ソン・ジョンミン(二〇一三)「世代亀裂に対する考察——世代効果なのか年齢効果なのか」パク・チャヌク/カン・ウォンテク編著『二〇一二年大統領選挙分析』ソウル・ナナム、一三九—一八四頁。

ノ・ファンヒ/ソン・ジョンミン/カン・ウォンテク(二〇一三)「韓国選挙における世代効果——一九九七年から二〇一二年までの大統領選挙を中心に」『韓国政党学会報』一二(一)(通巻三三号)、一一三—一四〇頁。

ウ・ソクン/パク・クォニル(二〇〇七)『八八万ウォン時代——絶望の時代に書く希望の経済学』ソウル・レディアン。ハン・クイヨン(二〇一)『保守大統領vs.進歩大統領——大統領アジェンダを通して見る韓国政治』ソウル・ポリテア。ハン・クイヨン(二〇一四)「何故、貧しい彼らは保守政党を支持したのか」イ・チャンゴン、ハン・クイヨン編『一八そして一九——一八代大統領選挙に見る進歩改革の省察と道』ソウル・図書出版ミン、二四—四一頁。

セヌリ党(二〇一三)『希望の国民幸福時代を開く——大韓民国第一八代大統領選挙白書』。中央選挙管理委員会(二〇一三)『第一八代大統領選挙総覧』ソウル・韓国中央選挙管理委員会。

韓国ギャロップ調査研究所(二〇一三)『第一八代大統領選挙投票行動』ソウル・韓国ギャロップ調査研究所。

Dalton, Russell J. and Wattenberg, Martin P. (2002) Parties without Partisans: Political Change in Advanced Industrial Democracies, New York: Oxford University Press.
Dutton, William H. (ed.) (2014) Politics and the Internet, New York: Routledge.

International Telecommunication Union (2013) Measuring the Information Society 2013.
MacAllister, Ian (2013) "The Personalization of Politics", in Russell J. Dalton and Hans-Dieter Klingemann (eds.), Oxford Handbook of Political Behavior, New York: Oxford University Press, pp. 571-588.
Norris, Pippa (2011) Democratic Deficit: Critical Citizens

Revised, New York: Cambridge University Press.

Stromer-Galley, Jennifer (2014) *Presidential Campaigning in the Internet Age*. New York: Oxford University Press.

Woo-Cummings, Meredith (1999) *The Developmental State*. Ithaca, New York: Cornell University Press.

データベース

OECD Library 統計データベース <http://www.oecd-ilibrary.org/statistics>

韓国中央選挙管理委員会

<http://www.nec.go.kr>

韓国統計庁 <http://kostat.go.kr>

● 著者紹介 ●

- ① 氏名……磯崎典世(いそゑき・のりよ)。
- ② 所属・職名……学習院大学法学部・教授。
- ③ 生年・出身地……一九六二年、和歌山県。
- ④ 専門分野・地域……比較政治・韓国政治。
- ⑤ 学歴……東京大学教養学部教養学科(相関社会科学分科)、東京大学大学院総合文化研究科(地域文化研究専攻)修士課程および博士課程単位取得中退(その間、韓国高麗大学大学院政治外交学科に留学)。
- ⑥ 職歴……助手(東京大学)、助教授・教授(学習院大学)。
- ⑦ 現地滞在経験……韓国(二八歳、二年、院生)、アメリカ(四三歳、二年、客員研究員)。
- ⑧ 研究方法……文献・統計データの利用、現地での資料収集・インタビュー調査。
- ⑨ 所属学会……アジア政経学会、現代韓国朝鮮学会、日本国際政治学会、日本政治学会、日本比較政治学会。
- ⑩ 研究上の画期……韓国における民主化と冷戦秩序の崩壊が同時期に起こり、国際環境の流動化と新興民主制下の国内政治が相関して進行するようになったこと。
- ⑪ 推薦図書……久米郁男『原因を推論する——政治分析方法論のすゝめ』(有斐閣、二〇一三年)。受容するにせよ批判するにせよ、一読をお薦めします。